

2009 年度第 3 回連携推進委員会議題

「草の根・人間の安全保障無償」への日本 NGO の協力・連携の推進」 NGO 側資料

(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)

理事長 大橋正明

【議題提案の背景】

本議題は、2006 年度第 2 回連携推進委員会と 2007 年度第 1 回連携推進委員会とで提案させて頂いたが、その後進展を見ていないため、2009 年度の全体会で取り上げることを画策した。しかしその時点で外務省の担当者から、「インフォーマルな形で実現する努力をしましょう」と伝えられたため、提案を取り下げた。しかし今回改めて提案する。議題提案の背景は以下のとおりである。

(1) 「草の根・人間の安全保障無償」の現状

- －2009 年度予算 105 億円（日本 NGO 連携無償は 29 億円）
- －開発途上国の草の根レベルに直接裨益するきめ細かい「顔の見える援助」であり、また、機動的な対応が可能な「足の速い援助」で、「人間安保」を目的に謳う
- －現地の地方公共団体、教育・医療機関、並びに途上国において活動している国際及びローカル NGO（非政府団体）等が現地において実施する比較的小規模なプロジェクト（原則 1,000 万円以下の案件）への支援、と言う制度

(2) 日本の NGO とこの「無償」との共通性

- －きめ細やかな、草の根に直接裨益する「人間安保」のための協力
- －現地の市民社会組織がパートナー
- －敏速かつ小規模

(3) 日本の NGO が関わることの必然性

- －本無償の在外公館での担当者の多くは外部委嘱員で、貧困問題や現地社会事情、現地の市民社会の状況に詳しいとは限らないが、多くの日本の NGO が一年間にその国に割り当てる予算をはるかに上回る金額を使っている。一方日本の NGO は、特定の国で長期間活動しており、現地の事情、特に現地の貧困や市民社会の状況に詳しい。
- －日本の NGO は、現地の NGO や市民から本無償に関する問い合わせを受けたり、これに関連した問題点を指摘されることがあり、いわば現地の市民社会に対してこの無償の説明責任を求められている。

【議題に関わる問題点（議題にあげたい理由）】

本議題の提案にあたって、具体的な連携案とメリットは以下のとおりである。

(1) 当面考えられる協力もしくは連携

- －日本の NGO 複数が活動する国を 1～2 カ国選定し、それらの NGO と外務省が共同のチームを

作り、本無償の全体及び国別状況のレビューを 10 日間程度で実施し、レポートをする。
ー具体的なレビューのポイントは、国別金額の割り振り、優先分野設定の有無やその妥当性、周知・申請書の配布・選定の各プロセスの状況把握、ランダムに選定した案件に関するモニタリングや評価状況のチェック、受益団体や対象者へのインタビュー、他先進国の同様スキームとの比較など。その上で達成点、課題、問題点などを洗い出す。

(2) 本協力もしくは連携がもたらすと思われる利益

- A) 日本 ODA の質的向上：日本の NGO の知見が生かされ、ODA の質が一層向上
- B) 日本 NGO の能力：日本 NGO が現地 NGO や社会状況に関心を高め理解を深める機会
- C) 裨益効果の増大：適正かつ木目細やかな選定、モニタリング、評価による案件の質が向上
- D) 経済効果：日本 ODA の評価コストの削減／効率化、日本 NGO の知的活動収入
- E) 説明責任：現地 NGO／市民及び日本の納税者などにとっての透明性の確保
- F) 外務省の理解：国際協力担当者の市民社会のあり方や役割、関係の持ち方などについての理解の深化

【外務省への事前質問】

これまで二回の提案を踏まえ、現在、外務省の中でどのような検討がなされているのかお伺いしたい。

長期的、定期的ではなく、まずは日本の NGO が高い関心を持ったり関与している 2～3 カ国を取り上げてはどうか？具体的には、NGO と外務省（あるいは在外公館職員）からなる小さなグループで、一つの在外公館の実施実態を一週間程度でレビューし、大枠としての実績や問題点を明確にする。これが上手くいくようであれば、その後も継続して実施するということでしょうか？

以上